

予算科目	7 款	商工費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																
	1 項	商工費		第 6 節	日常の身近な安全性を高める		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																
	2 目	商工業振興費		(3)	安全・安心な暮らしを確保する		(3)	地域福祉の復旧・復興																
小 事 業	消費者行政対策費・消費者行政活性化事業費																							
事 業 名	消費者行政対策事業																							
目的及び事業内容	<p>消費生活における安全・安心の確保のため、消費生活相談員を配置して消費者被害の未然防止と救済に取り組むほか、自立した消費者の育成を図るため、消費者教育と消費生活に関する啓発を推進する。また、消費者行政の機能強化等を図るため、県が造成した地方消費者行政活性化基金により、平成21年度から平成23年度までの間に消費生活相談の機能強化・充実を図っており、消費者被害の防止とともに、市民の消費生活に関する安心確保に努める。</p>																							
取 組 実 績	<ol style="list-style-type: none"> 消費生活相談員による消費生活相談 消費者被害の未然防止と救済を図るため、消費生活相談員を配置し、聞き取りにより相談内容や問題点などを把握するとともに、必要に応じて弁護士・司法書士などの専門家を紹介するなど、問題解決に努めた。 消費生活に係る啓発活動の実施 消費者の会や地区の婦人学級などの集まりに積極的に赴き、消費生活に関する啓発を行った。(年4回) 消費生活相談窓口の強化 消費生活相談窓口の機能強化を図るため、事務機能の整備を行った。 消費生活相談員等のレベルアップ 消費生活相談員の更なるレベルアップのため、研修参加機会の増強を行った。 消費者教育・啓発活性化 消費者被害未然防止に向け、ラジオ放送・新聞広告等による啓発事業を実施するなど、各種情報提供・注意喚起を行った。 一元化相談窓口緊急整備 一元的相談窓口への加入により見込まれる相談件数の増加に対応するため、消費生活相談員を1名増員配置した。 																							
成 果	<p>消費生活相談員の配置により、消費者からの相談に迅速かつ適切な対応を行うとともに、情報資料等の提供により、消費者への啓発に寄与した。</p> <p>平成23年度消費相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>フリーローン・サラ金</th> <th>オンライン等サービス</th> <th>不動産賃貸</th> <th>架空請求</th> <th>教養娯楽教材</th> <th>工事・建築</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>115件 (8.4%)</td> <td>36件 (2.6%)</td> <td>182件 (13.3%)</td> <td>42件 (3.1%)</td> <td>50件 (3.7%)</td> <td>62件 (4.6%)</td> <td>878件 (64.3%)</td> <td>1,365件</td> </tr> </tbody> </table>								フリーローン・サラ金	オンライン等サービス	不動産賃貸	架空請求	教養娯楽教材	工事・建築	その他	計	115件 (8.4%)	36件 (2.6%)	182件 (13.3%)	42件 (3.1%)	50件 (3.7%)	62件 (4.6%)	878件 (64.3%)	1,365件
フリーローン・サラ金	オンライン等サービス	不動産賃貸	架空請求	教養娯楽教材	工事・建築	その他	計																	
115件 (8.4%)	36件 (2.6%)	182件 (13.3%)	42件 (3.1%)	50件 (3.7%)	62件 (4.6%)	878件 (64.3%)	1,365件																	
成果に係る評価	<p>震災後、災害に便乗したかたり商法などの悪質商法が横行していることから、仙台弁護士会による弁護士無料法律相談や、ラジオ放送・新聞広告等による啓発事業の実施により、消費者行政の一層の活性化に努めていく。</p>																							
(単位：円)																								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
	8,813,000		7,886,113		3,410,525			4,475,588																

予算科目	7 款	商工費	総合計画	第 3 章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	(3)	自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる
	1 項	商工費		第 1 節	石巻独自の技術開発や新産業を創出する		(1)	海とともに生きる
	2 目 4	商工業振興費 東日本大震災関係費		(4)	地域を支える商工業の振興を図る		(4)	商業の再建復興
小 事 業	商工業振興対策費・商工業振興対策費（東日本大震災関係分）							
事 業 名	商業団体支援事業							
目的及び事業内容	市内における商工業の総合的な発展による地域経済の活性化を図るため、これを担う重要な組織である商工会議所や商工会の健全な運営を支援する。							
取 組 実 績	<p>1 商工業振興対策事業費補助金 3,000,000円 既存産業の振興育成、中心市街地活性化に係る各種事業等に対する石巻商工会議所への補助</p> <p>2 商工業振興対策事業費補助金（東日本大震災関係分）2,500,000円 中小企業の早期の事業再開に必要な相談指導等相談体制の整備、商工会議所の業務量の急激な増加に伴う対策に係る補助</p> <p>3 中小企業振興対策事業費補助金 3,000,000円 中小企業相談所における経営改善普及事業（巡回相談、窓口相談等による金融、経営等の指導育成事業）に対する石巻商工会議所への補助</p> <p>4 商工会事業費補助金 22,100,000円 各地域の小規模事業者の経営改善普及事業、一般指導事業に対する各商工会への補助 (1) 石巻市牡鹿稲井商工会 3,700,000円 (2) 石巻かほく商工会 9,400,000円 (3) 河南桃生商工会 9,000,000円</p>							
成 果	地域事業者への経営指導員による巡回指導や窓口相談、講習会等の開催や金融のあっせん、記帳指導や記帳機械化の推進により、経営改善等による地域経済の活性化が図られた。							
成果に係る評価	商工会議所及び商工会による中小事業者への各種経営支援や地域の特色ある物産販売等の取組みにより、商店街等の活性化が図られてきたが、東日本大震災の影響で壊滅的被害を受けた事業者も多く、商店街等における震災からの再生には、商工会議所及び商工会の役割が大きいことから、各種支援制度活用や円滑な資金繰り等の情報提供に努めながら、国・県等に継続的な支援を要望していく。 なお、3商工会においては、現在、統合等運営合理化の協議がすすめられている。							
（単位：円）								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	30,600,000		30,600,000				2,500,000	28,100,000

予算科目	7 款	商工費	総合計画	第 3 章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	()	
	1 項	商工費		第 1 節	石巻独自の技術開発や新産業を創出する		()	
	2 目	商工業振興費		(4)	地域を支える商工業の振興を図る		()	
小 事 業		商工業振興対策費						
事 業 名		河南桃生商工会商店街にぎわい戦略補助事業						
目的及び事業内容		<p>住民の普及率が高い携帯電話等の情報機器を使ったサービスシステムを構築し、地域社会に密着したまちづくりや販売促進等の事業を行うことによって地域活性化を図るとともに、人と人・地域との「つながり」を深める事業を実施する。</p> <p>「宮城県商店街にぎわいづくり戦略事業」として採択を受け、3年度継続して事業を実施したものであり、市としても総合的に複数年支援することにより、商店街の活性化を図ることを目的とする。</p>						
取 組 実 績		<ol style="list-style-type: none"> 1 情報配信事業 <ul style="list-style-type: none"> ・既登録者へのイベント開催等のメール配信 ・イベントの実施（あったか鍋の配布、クリスマスケーキ試食会、アンケート調査の実施） ・個店顧客に対する会員登録推進 ・既登録者へのイベント案内やお得な情報配信 ・地域情報の配信 2 環境にやさしい商店街事業 <ul style="list-style-type: none"> ・廃食油、資源回収 ・エコポイント事業（資源回収参加者へのポイント制度） H23年度累計：6,820ポイント ・体験事業、環境に関する研修会の実施（廃食油を利用した「EM石鹸作り」） ・仮設住宅での資源回収 3 空き店舗活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗の活用（情報配信事業、エコポイント事業、参加店等出店、被災者復興支援「復興市」） ・登録イベント事業の実施場所としての活用 4 講習会等開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・環境に関する講習会（「環境にやさしい商店街づくりのために今できること」） 5 震災被災者支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・復興市開催による被災者支援 ・仮設住宅地内への移動販売 ・仮設住宅地内での炊き出しの実施 ・アンケート調査の実施 						
成 果		<p>空き店舗を活用した環境にやさしい商店街事業の廃食油、資源ごみ回収については、定着し、参加者が増加してきた。商店主らとの会話を楽しみに参加する住民もあり、地域コミュニティとしての役割は非常に大きなものである。また、被災事業者による海産物販売も好評で、本事業には欠かせないものとなった。</p> <p>情報配信事業については、登録者も減少傾向にあり、イベント情報等を配信しても反応が鈍く、活用に苦慮している。</p> <p>昨年までと変わった点は、仮設住宅入居者支援を目的に、移動販売や炊き出しを実施し、慣れない地域での生活に対する不安を取り除いてもらおうと積極的な交流を図りながら地域情報を提供した。</p>						
成果に係る評価		<p>空き店舗では地元商店の移動販売、復興支援を目的とした被災事業者による復興市の開催など有効活用が図られ、地域になくなくてはならないコミュニティセンターの役割を果たすまでになっている。</p> <p>また、環境にやさしい商店街事業では、地域住民のエコ意識は高められ、体験事業を通して地域住民と事業者が一体となった取り組みが見られる。被災者を支援する活動も活発に行われ、仮設住宅入居者との積極的な交流により、地域の活性化が図られた。</p>						
(単位：円)								
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳				
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
		692,000	637,625	382,575			255,050	

予算科目	7 款	商工費	総合計画	第 3 章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	()	
	1 項	商工費		第 7 節	年間を通して観光客が訪れることによりにぎわいを創出する		()	
	2 目	商工業振興費		(1)	魅力ある観光地づくりと効率的なPRの推進を図る		()	

小 事 業 物産振興対策費

事 業 名 物産PR・イベント事業

目的及び事業内容 地場産品を広く県内外へ紹介・宣伝し、販路の拡大や品質の向上を図るとともに、市民に対して地場産品への理解を深めることで、地産地消を推進し、地場産業の振興と育成を図る。

取 組 実 績 石巻の特産品のPR及び販売促進を図った。
1 物産イベント関係
実績なし
2 物産展関係

名 称	開 催 日	入 込 数
三陸・食のフェア	9月23日～25日	14,017人
秋田県湯沢市「海の市」物産展	10月29日～30日	4,560人
ひたちなか市産業交流フェア	11月5日～6日	85,000人
おおた食と光の祭典	12月9日～10日	20,000人
米沢市上杉雪灯籠まつり	2月12日～13日	190,000人
地域伝統芸能まつり	2月26日～27日	3,000人

成 果 震災6か月後からできることは実施していこうという方針のもと、各市町で実施されたイベントに参加し、物産の販売・PRを実施した。
販売する物が少ない状況であったが、特に店舗を失った事業者に対しては、販売機会を創出でき、復興の一助となった。

成果に係る評価 今後もイベントの開催・参加を積極的に行い、販売機会を創出することが最も重要であると考えられる。

(単位：円)

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	2,063,000	1,959,315				1,959,315

予算科目	7 款	商工費	総合計画	第 3 章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	()										
	1 項	商工費		第 1 節	石巻独自の技術開発や新産業を創出する		()										
	2 目	商工業振興費		(1)	地域資源を活用する		()										
小 事 業		企業誘致関係費															
事 業 名		企業誘致条例助成事業															
目的及び事業内容		企業誘致を促進することにより、新産業の育成及び既存産業の活性化等、本市のみならず石巻広域圏の産業振興を図る。また、安定的かつ永続的な就業の場を確保することによって、雇用の促進を図る。															
取 組 実 績		<p>助成金交付実績</p> <table border="1"> <tr> <td>企業立地助成金</td> <td>10 件</td> <td>19,151 千円</td> </tr> <tr> <td>上水道助成金</td> <td>1 件</td> <td>1,427 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11 件</td> <td>20,578 千円</td> </tr> </table>							企業立地助成金	10 件	19,151 千円	上水道助成金	1 件	1,427 千円	計	11 件	20,578 千円
企業立地助成金	10 件	19,151 千円															
上水道助成金	1 件	1,427 千円															
計	11 件	20,578 千円															
成 果		<p>市の活性化のため、企業誘致等を促進した結果、当該事業に3社が新たに該当し21名の新規雇用があり、安定的かつ永続的な就業の場が確保され雇用の促進が図られた。</p> <p>なお、助成金交付対象企業は延べ29社であったが、東日本大震災による固定資産税の減免等があり交付企業は11社となった。</p>															
成果に係る評価		<p>平成23年度においては、助成金を交付した企業は11社に留まったが、これは、東日本大震災による固定資産税の免除企業が18社あったことによるもので、実際の助成金交付対象企業は延べ29社に上っており、立地企業等に対して貢献することができた。</p> <p>なお、東日本大震災により、市内の既存企業の多くが甚大な被害を受け、多数の雇用者が解雇されたことから、平成24年度より既存企業に対する支援拡充の条例改正を施行済みであり、復興に向けた支援を行うとともに、新エネルギー等関連産業の集積に向け、新規立地企業の誘致に努める。</p>															
		(単位：円)															
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳												
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源									
	58,678,220		20,577,360					20,577,360									

予算科目	7 款	商工費	総合計画	第 3 章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	()	
	1 項	商工費		第 1 節	石巻独自の技術開発や新産業を創出する		()	
	2 目	商工業振興費		(1)	地域資源を活用する		()	
小 事 業		産業振興対策費						
事 業 名		産業振興対策事業						
目的及び事業内容		市内既存企業及び進出企業に対して、新たな産業の創出及び雇用促進の効果が期待できる事業として人材育成、研究開発、情報提供、業務支援の各事業への側面的支援を行うことにより、本市の産業振興と雇用の拡大を図る。						
取 組 実 績		石巻市産業創造助成金交付実績 情報提供事業 1 件 500 千円						
成 果		情報提供事業に係る助成金として、市内企業1社に対し、東京都で開催された見本市出展に対して支援を行った。見本市には、延べ3日間で多数の来場者があり、本市の被災状況や、再開までの経過、自社商品の紹介を行った結果、取引先から励ましの言葉と取引の継続が確約できたことで、今後の販路の確保・拡大が図られたことなど、出展した成果は多大であり、本市の産業振興及び雇用の拡大に繋がった。						
成果に係る評価		新たな産業を創出する事業を育成することは、本市の産業の振興と雇用の拡大に繋がることから、今後も本事業を推進する必要があるが、近年は利用実績が低下していることから、企業のニーズを把握し、より利用しやすい制度となるよう、内容の熟度を高める必要がある。						
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	1,000,000		500,000					500,000

予算科目	7 款	商工費	総合計画	第 3 章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	()	
	1 項	商工費		第 1 節	石巻独自の技術開発や新産業を創出する		()	
	2 目	商工業振興費		(1)	地域資源を活用する		()	
小 事 業	自動車関連産業振興推進費							
事 業 名	自動車関連産業振興推進事業							
目的及び事業内容	石巻地域における産学官が連携し、自動車関連企業等の有機的なネットワークの形成や関連情報の共有化等を図りながら、地域企業の技術力の向上等に努めることにより、自動車関連産業への進出や取引の拡大を促進し、もって石巻地域の自動車関連産業の集積を図ることを目的とする。							
取 組 実 績	<p>1 産学官グループ交流会自動車関連産業集積部会との連携により、自動車部品の研究・開発及び商談会の開催</p> <p>(1) 取引拡大に向け、東北6県連携による自動車メーカーを対象とした下記商談会に出展した。</p> <p>・とうほく6県新技術新工法展示商談会 (平成24年1月19～20日：トヨタ自動車(株)サプライヤーズセンター)</p> <p>(2) 自動車関連産業集積部会を母体に発足した「IMプロジェクト」において研究・開発した「香り長持ちインテリジェント芳香器」の実用新案を取得した。</p> <p>2 宮城県企業立地セミナー（東京・名古屋）への参加</p> <p>(1) 東京セミナー (平成23年8月24日（水）：ロイヤルパークホテル)</p> <p>(2) 名古屋セミナー (平成23年11月10日（木）：ヒルトン名古屋)</p>							
成 果	<p>石巻地域における産学官が連携し活動することにより、自動車関連産業等への有機的なネットワークが形成されつつあり、地域企業の技術力が向上している。</p> <p>また、「とうほく6県新技術新工法展示商談会」に、IMプロジェクトが研究・開発した「香り長持ちインテリジェント芳香器」を出展したところ、3社から引き合いがあり、うち1社からは共同開発の提案を受ける等、着実に自動車産業への参入及び取引拡大に向けた取り組みが実りつつある。</p>							
成果に係る評価	<p>平成23年度は、産学官グループ交流会自動車関連産業集積部会を母体に発足した「IMプロジェクト」等による活動を積極的に推進し、宮城県企業立地セミナーや自動車関連産業への企業訪問を通して、立地検討及び受注拡大に努めた。</p> <p>宮城県に立地している自動車メーカーでは現地調達率を上げようとする動きがあり、今後は、自動車関連産業集積部会の更なる組織強化を図るため、自動車部会内に「新組織」を設立して、自動車産業への参入及び取引拡大に向けた取り組みを強化・促進する。</p>							
予算の執行状況	(単位：円)							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
1,319,000	653,200					653,200		

予算科目	7 款	商工費	総合計画	第 3 章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す		
	1 項	商工費		第 1 節	石巻独自の技術開発や新産業を創出する		(3)	職の再建		
	2 目	商工業振興費		(4)	地域を支える商工業の振興を図る		(1)	雇用の維持と創出		
小 事 業	中小企業等融資関係費									
事 業 名	融資あっせん事業									
目的及び事業内容	事業資金を必要とする事業者への緊急経済対策として、平成21年2月から保証料を50%補給、平成22年度には、小企業小口融資利用者に対して保証料を100%補給するとともに、貸付利率を0.1%引き下げ2.2%としていたが、東日本大震災の影響により被害を受けた事業者を支援するため、平成23年7月から災害関連枠を創設し、保証料補給及び利子補給（3年間）を実施する。									
取 組 実 績	<p>1 事業者向け融資あっせん事業の実施</p> <p>(1) 中小企業融資あっせん</p> <p>ア 貸付限度額：2,000万円</p> <p>イ 貸付期間：運転資金7年・設備資金10年・併用7年</p> <p>ウ 貸付利率：年2.3%（1年以内のもの2.0%）</p> <p>エ 保証料補給：資金を借り入れた際の信用保証料に対し、50%を補給</p> <p>(2) 中小企業融資あっせん（災害関連枠）</p> <p>ア 貸付限度額：500万円</p> <p>イ 貸付期間：10年（据置期間2年以内）</p> <p>ウ 貸付利率：年1.5%</p> <p>エ 保証料補給：資金を借り入れた際の信用保証料に対し、50%を補給</p> <p>オ 利子補給：直接被害を受けた事業者に限り、100%を補給（3年に限る。）</p> <p>(3) 小企業小口融資あっせん</p> <p>ア 貸付限度額：350万円</p> <p>イ 貸付期間：運転資金5年・設備資金7年・併用5年</p> <p>ウ 貸付利率：年2.2%（1年以内のもの2.0%）</p> <p>エ 保証料補給：資金を借り入れた際の信用保証料に対し、100%を補給</p>									
成 果	上記事業の実施により、市内中小企業の経営の維持安定及び振興発展が図られた。									
	区 分	預託額 (千円)	融資枠 (千円)	融資状況		債務残高		保証料補給 (円)	利子補給 (円)	損失保証金 (円)
				件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)			
	中小企業 融資	607,000	6,070,000	24	215,300	300	1,342,542	5,216,837	—	7,105,241
中小企業 融資 (災害)	500,000	5,000,000	211	815,060	210	757,228	10,288,014	2,211,661	0	
小企業 小口融資	43,000	215,000	3	6,200	13	15,904	183,747	—	0	
成果に係る評価	宮城県融資の貸付限度額が8,000万円であり、多くの被災事業者が県融資を利用していることから、融資件数が想定より伸びていない要因となっている。 震災復興に要する期間の長期化が懸念されるため、今後の利用状況や利用者の意見等を踏まえ、制度のあり方を検討していくとともに、震災による壊滅的被害からの復旧のためには、継続した支援が必要であることから、国・県等関係機関に対して支援を要望していく。									
予算の執行状況	(単位：円)									
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
1,183,132,000	1,175,005,500							1,162,499,675	12,505,825	

予算科目	7 款	商工費	総合計画	第 3 章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	()	
	1 項	商工費		第 7 節	年間を通して観光客が訪れることによりにぎわいを創出する		()	
	3 目	観光費		(1)	魅力ある観光地づくりと効率的なPRの推進を図る		()	

小 事 業 観光振興対策費

事 業 名 観光PR事業

目的及び事業内容 新鮮な海産物に代表される四季折々の食材や美しい自然など、本市の豊富な観光資源を積極的に情報提供することで、誘客を促進し、観光客の入込数の増加と地域経済の活性化を図る。

取 組 実 績

実施状況

- 1 観光パンフレット等を作成・配布し、観光復興のPRに努めた。
- 2 観光や物産振興を推進している(社)石巻観光協会に対し、事業費及び運営費の一部を補助し、観光復興を展開した。
- 3 石巻のまちおこし団体「石巻茶色い焼きそばアカデミー」が、B級ご当地グルメの祭典「B-1グランプリ姫路大会」へ出場し、石巻焼きそばを全国各地へ広めることができた。
※2日間のイベントで石巻焼きそば13,000食を販売した。
- 4 映画「エクレール・お菓子放浪記」の上映に協力した。
- 5 各市町で実施されたイベントに出来る限り参加し、観光復興PRに努めた

名 称	開 催 日	入込数
フジテレビお台場合衆国	8月25日～26日	150,000人
北海道・東北B1グランプリ	9月17日～18日	64,500人
ちくさんフードフェア	10月8日～9日	118,000人
全国焼きそばサミットin黒石	10月8日～9日	63,000人
太田スポレク祭り2011	10月22日～23日	130,000人
信濃の国 楽市・楽座	10月22日～23日	101,100人
B-1グランプリin姫路	11月12日～13日	515,000人
栄区防災講演会物産展	3月15日	1,000人

成 果

震災により、観光施設等は壊滅状態となったが、その中で、出来ることから実施していくことを合い言葉に、イベント等に参加し、物産を中心に震災地石巻の観光をPRする機会の創出が図られた。

成果に係る評価

復興状況を見ながらパンフレットを作成し、継続的にタイムリーな情報を伝える必要がある。
※今秋再開予定の石ノ森萬画館、来春予定されているデスティネーションキャンペーン、来秋予定されているサンファンバウティスタ出帆400周年記念事業等

(単位：円)

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	12,829,000	12,371,269				12,371,269

予算科目	7 款	商工費	総合計画	第 3 章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	()													
	1 項	商工費		第 7 節	年間を通して観光客が訪れることによりにぎわいを創出する		()													
	3 目	観光費		(1)	魅力ある観光地づくりと効率的なPRの推進を図る		()													
小 事 業		観光振興対策費																		
事 業 名		まつりイベント事業																		
目的及び事業内容		各種まつりイベントの開催を支援することにより、地域の文化・伝統の継承・保存及び地場産業の振興と地域住民の融和とコミュニティの形成による地域活性化を図るとともに、交流人口の増加による地域経済の活性化を図る。																		
取 組 実 績		<p>観光イベントへの助成 震災により、2つのイベントのみの実施となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名称</th> <th>開催日</th> <th>入込数</th> <th>補助金・負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石巻川開き祭り</td> <td>7月31日～8月1日</td> <td>105,000人</td> <td>3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>かほく産業まつり</td> <td>10月31日</td> <td>5,500人</td> <td>1,300,000円</td> </tr> </tbody> </table>							イベント名称	開催日	入込数	補助金・負担金	石巻川開き祭り	7月31日～8月1日	105,000人	3,000,000円	かほく産業まつり	10月31日	5,500人	1,300,000円
イベント名称	開催日	入込数	補助金・負担金																	
石巻川開き祭り	7月31日～8月1日	105,000人	3,000,000円																	
かほく産業まつり	10月31日	5,500人	1,300,000円																	
成 果		<p>鎮魂と復興をテーマに実施された石巻川開き祭りは、観光とは異なるイベントとなったが、被災者を元気付けるといった意味では成功裏に終わり、地域振興が図られた。 同様に、かほく産業まつりには、河北地区のほか雄勝・北上地区の方も多く来場し、地域振興が図られた。</p>																		
成果に係る評価		ここ数年復興を柱としたイベントが中心となるが、その中でいかに観光振興を図るかが大きな課題である。																		
(単位：円)																				
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳															
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
	4,300,000		4,300,000					4,300,000												

予算科目	7 款	商工費	総合計画	第 3 章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	()							
	1 項	商工費		第 7 節	年間を通して観光客が訪れることによりにぎわいを創出する		()							
	3 目	観光費		(1)	魅力ある観光地づくりと効率的なPRの推進を図る		()							
小 事 業	サン・ファン・パウティスタパーク運営費													
事 業 名	サン・ファン・パウティスタパーク管理事業													
目的及び事業内容	サン・ファン・パウティスタパークの施設の適正な維持管理を図るとともに、観光拠点として石巻地域の活性化及び地域振興に寄与する。													
取 組 実 績	1 指定管理者 公益財団法人慶長遣欧使節船協会 2 指定管理料 26,694,000円 3 指定管理期間 平成22年4月1日～平成25年3月31日 4 イベント事業 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>開催日</th> <th>来場者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サン・ファン復興祭</td> <td>10月29日</td> <td>2,700人</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	開催日	来場者数	サン・ファン復興祭	10月29日	2,700人
事業名	開催日	来場者数												
サン・ファン復興祭	10月29日	2,700人												
成 果	震災によりサン・ファン館が大きな被害を受け、閉館している状況の中で、パークについては比較的被害が少なかったことから、7月までは物資の倉庫として活用した。 また、8月以降は、イベント会場としても活用されるなど、復興の一助を担った。													
成果に係る評価	平成25年度に実施予定の慶長遣欧使節船出帆400周年記念事業の実施に向け、早急な復旧と今後の計画の策定が課題となっている。													
予算の執行状況	(単位：円)													
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源								
26,694,000	26,694,000				26,694,000									

予算科目	7 款	商工費	総合計画	第 3 章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	()									
	1 項	商工費		第 7 節	年間を通して観光客が訪れることによりにぎわいを創出する		()									
	3 目	観光費		(1)	魅力ある観光地づくりと効率的なPRの推進を図る		()									
小 事 業	観光物産情報センター運営費															
事 業 名	観光物産情報センター「ロマン海遊21」管理運営事業															
目的及び事業内容	石巻観光物産情報センター「ロマン海遊21」は、観光物産の紹介宣伝及び販路拡大、観光資源の調査研究並びに観光開発の促進、観光関係者の資質の向上等を目的に事業を行っている。															
取 組 実 績	<p>1 指定管理者 社団法人石巻観光協会</p> <p>2 指定管理料 9,473,000円（震災により減額。※本来は、11,285,000円）</p> <p>3 指定管理期間 平成23年4月1日～平成28年3月31日</p> <p>4 利用状況（平成23年4月～平成24年3月）</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>利用者数</th> <th>情報提供件数</th> <th>売上金額</th> <th>貸館件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>176,816人</td> <td>54,079件</td> <td>70,377,519円</td> <td>58件</td> </tr> </tbody> </table>								利用者数	情報提供件数	売上金額	貸館件数	176,816人	54,079件	70,377,519円	58件
利用者数	情報提供件数	売上金額	貸館件数													
176,816人	54,079件	70,377,519円	58件													
成 果	<p>ロマン海遊21の適正な維持管理が図られたとともに、地場製品の紹介や観光情報の提供が有効に行われ、地場産業の振興及び地域経済の活性化が図られた。</p> <p>また、平成23年度においては、震災後、館内の清掃・復旧作業を実施し、5月から再開を果たし、本来の目的のほか、駅前地区の物流の一助を担った。</p>															
成果に係る評価	<p>地産地消を進める上で核となるべき施設であることから、今後、役割が益々大きくなると考えられる。</p> <p>また、震災後、多くの方が訪れており、品揃えはもちろん、幅広い事業展開が求められている。</p>															
（単位：円）																
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳													
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源										
	9,473,000	9,473,000				9,473,000										

予算科目	7 款	商工費	総合計画	第 章	復興計画	(3)	自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる
	1 項	商工費		第 節		(2)	川とともに生きる
	4 目	東日本大震災関係費		()		(1)	中心市街地商店街の復旧・復興
小 事 業	中心市街地活性化対策関係費（東日本大震災関係分）						
事 業 名	仮施設整備事業						
目的及び事業内容	<p>中心商店街や商工会議所等で組織する仮設店舗運営協議会が実施する中心市街地災害復興事業に対し助成金を交付し、復興までの間、壊滅的な被害を受けた中心商店街の仮店舗による営業再開を図ることで、中心市街地の災害復興を支援するもの。</p> <p>また、共有で使用使用する備品等について、中小機構基盤整備機構からの助成を財源に整備を行う。</p>						
取 組 実 績	<p>中小企業基盤整備機構が整備した仮設店舗施設の運営管理を行う石巻立町仮設店舗運営協議会に対し助成金を交付し、被災商店等の早期の事業再開と中心商店街の活性化、消費者の利便性の向上等、中心市街地の災害復興を支援した。</p> <p>また、共有で使用使用する備品等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成を財源に整備を行った。</p>						
成 果	<p>被災商店等の早期の事業再開と中心商店街の活性化、消費者の利便性の向上等、被災した中心市街地商店街の早期復興に寄与した。</p> <p>1 中心市街地災害復興事業助成金 4,889,045円 (1) 交付先：石巻立町仮設店舗運営協議会（石巻商工会議所内） (2) 仮設店舗名：石巻立町復興ふれあい商店街（石巻市立町二丁目157番1）</p> <p>2 仮施設整備事業・追加設備負担金 663,075円 石巻立町復興ふれあい商店街における追加設備の取得、設置等に係る負担金</p>						
成果に係る評価	<p>津波被害により、沿岸部では地域住民の多くが地域外へ避難しており、店舗再開に不安を持つ事業者も多いことから、中心商店街の本格復旧につなげるため、継続して支援していく必要がある。</p>						
（単位：円）							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	14,219,735	5,552,120			5,552,120		

予算科目	7 款	商工費	総合計画	第 章	復興計画	(3)	自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる
	1 項	商工費		第 節		(1)	海とともに生きる
	4 目	東日本大震災関係費		()		(4)	商業の再建復興
小 事 業	商工業振興対策費（東日本大震災関係分）						
事 業 名	中小企業者支援事業						
目的及び事業内容	震災により直接被害を受けた市内中小企業者を支援するため、被災した施設及び設備の復旧に要する経費の一部を補助するもの。						
取 組 実 績	1 補助対象者 (1) 市内で事業を営んでいる中小企業者 (2) 施設が全壊又はそれに準ずる大規模な被害を受け、事業を継続することが困難である者 (3) 施設及び設備を復旧して市内で事業を再開又は継続する者で、かつ、当該復旧に要する経費が20万円以上である者 (4) 東日本大震災発生以前に、到来した納期において納付すべき市税及び国民健康保険税を完納しており、かつ、事業内容が堅実な事業者 2 補助対象工事 (1) 被災した施設の修復、建替に要する経費（住宅と施設が一体となっている場合は、施設に要する経費に限る。） (2) 被災した設備の修繕又は入替に要する経費 3 補助金の額 補助対象経費の2分の1以内に相当する額（限度額100万円）						
成 果	被災した市内事業者の施設復旧を支援することにより、地域経済の活性化を図った。 ・ 申請件数 58事業所（うち1件取下げ） 〔内訳〕 卸売業 1 小売業 11 宿泊・飲食業 13 運輸業 1 製造業 9 サービス業 23 ・ 交付金額 35,069,205円						
成果に係る評価	平成23年度は、予算額に対して申請件数が伸び悩んだことから、平成24年度は、より多くの事業所の再開を支援するため、補助対象業種を拡大し、新たに鉱業、採石業、砂利採取業、建設業及びサービス業の医療、福祉を追加している。						
予算の執行状況	（単位：円）						
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
252,250,000	35,069,205			35,069,205			